



渡辺 道仁
(自民党 代表質問)

特別支援教育基本計画の見直しを

問 市では19年7月に中核市ではいち早く「特別支援教育基本計画」を策定し、全国に先駆けてかがやきルームを設置するなど特別支援教育の推進に取り組んできた。

① これまでの取り組みの成果について、どのよう評価しているか。
② 現計画策定から6年が経過し、児童生徒にとって様々な状況の変化が考えられる昨今、国の動向を踏まえて、早期の計画見直しが必要と考えるがどうか。

答 ①市では、かがやきルームの指導員や、配慮が必要な学級への指導助手の配置、教職員の研修など、特別支援教育の充

実に努めてきた。

これらにより全職員が共通理解のもとに指導する体制が構築されるとともに、一人ひとりの支援内容を共有するために、個別の支援計画が作成されるなどの支援の充実が図られ、児童生徒の学習への意欲が向上するなどの成果をあげている。

② 教育を取り巻く状況や社会情勢に大きな変化が生じていることから、これを見据えると共に全市実施の小中一貫教育・地域学校園への対応を含めながら26年度中に計画の改定に取り組む。



その他の質問事項

①市長の政治姿勢（26年度予算案、LRTの事業化、大雪被害への取り組みほか）②北清掃センターの建て替え③中央卸売市場の活性化（施設整備の方向性ほか）④上下水道事業（機構改革、公共下水道における雨水対策）⑤教育行政（適応支援教室の整備）



南木 清一
(自民クラブ 代表質問)

第2次地産地消推進計画の特徴は

問 市は「農業王国」のみの確立を目指しているが、地産地消の推進による生産者と消費者の相互理解や地域経済の活性化が求められている。

① 現在、策定を進めている計画の特徴や基本的な考え方は。
② 消費者が地場農産物を容易に手に入れられる仕組みづくりとは。

答 ①市では、第2次地産地消推進計画を3月末に策定予定であり、基本的な考え方として「地場の安全・安心な農産物を市民にいつでも供給することができる」、「市の農業が将来にわたって維持発展できる」、「市民が健全な食生活を営むことが

できる」としている。

また、計画の特徴として、「市民が地場農産物を買って支える仕組みづくりの推進」、「生産者による安全・安心な農産物などの供給促進」、「消費者への食や農に関する理解促進のための啓発活動の強化」に重点を置いた。

② 地産地消推進店制度や各種キャンペーンなどに加え、新たに市民が購入した地場農産物に貼られたシールを集めて応募すると、抽選で農産物詰合せセットなどが当たる「仮称地場農産物購入ポイント制度」を直売所でモデル的に実施していく。



その他の質問事項

①市長の政治姿勢（26年度当初予算案、公共交通の充実）②将来を見据えた都市づくり（宇都宮駅東口地区整備事業、宇都宮駅西口周辺地区の整備、災害への対応）③医療行政④社会総ぐるみによる人づくり



今井 恭男
(市民連合 代表質問)

LRT事業での芳賀町との関わりは

問 LRT事業化について聞く。

① 市長が記者発表で示している2年後の着工までの道筋と、2年後の着工は、どのような段取りを想定し、完成時期はいつ頃を目指しているのか。
② 芳賀町に対して、自分の負担を求めるとあるが、26年度以降の負担額や業務役割分担はどうなるのか。

答 ①26年度には、測量や各種設計に着手するとともに、交通実態調査を実施した上で、「地域公共交通総合連携計画」等を策定し、27年度の軌道事業の特許取得や都市計画決定などの法的手続きにつなげ、28年度の着工を

目指していく。完成時期については、関係機関との協議・調整などの状況にもよるが、私としては、31年度には運行を開始できればと考えている。

② 市と芳賀町のそれぞれの区域内に整備する施設は、それぞれが負担することを原則とし、現在、芳賀町ではルート等の検討をしているが、26年度は約1億円のLRT関連予算を計上していると聞いている。なお、車両や変電設備等の共有施設の整備は、応分の負担を求めたいと考えており、費用や役割分担については、事業化に向けた具体的な検討を進めていく中で、芳賀町と協議していく。

その他の質問事項

①降雪による災害対応②市長の施政方針③LRT導入の市民への丁寧な説明④LRTと地域内交通⑤入札不調対応と課題⑥子ども・子育て関連3法⑦空き家対策条例と情報バンクの創設⑧緊急情報等の見える化⑨エコシティ宇都宮返還金裁判

※第2次地産地消推進計画は3月27日に策定しました。